

# 経営の状況

## I 大阪府水道事業会計

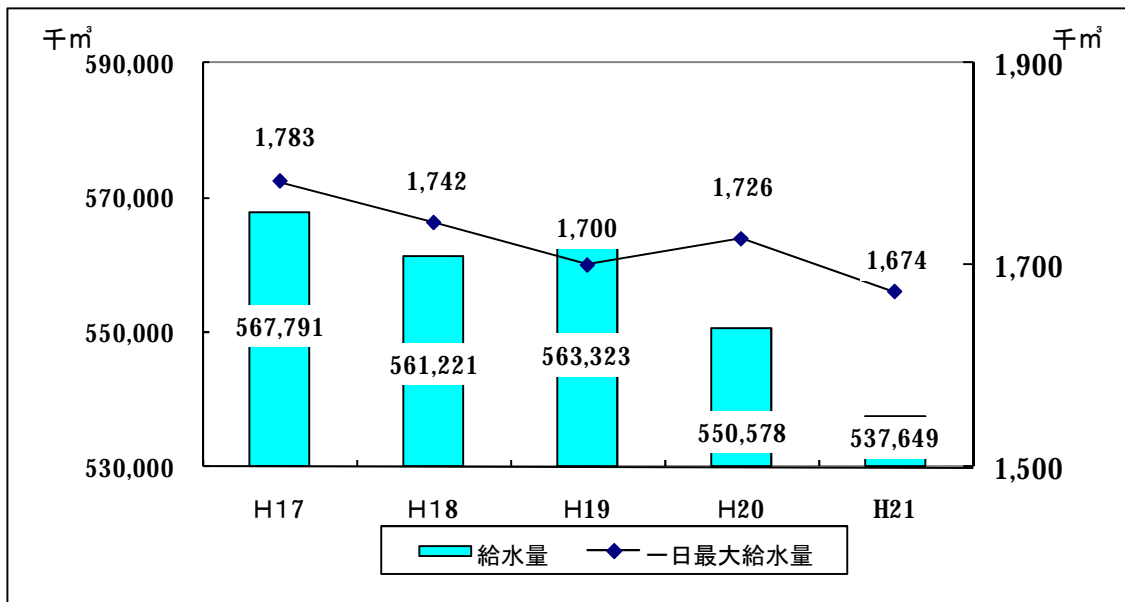
### 1 事業の概要

大阪府水道事業においては、村野、庭窪の浄水場等で浄水や送水、水質管理などを行っている。施設整備に関して、水道施設の再構築を図るためのマスタープランである「長期施設整備基本計画」（平成17年3月策定）に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。具体的には、平成21年度までの5ヶ年計画で中期整備事業を実施している。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村32市9町1村の42団体であり、その年間給水量（有収水量）は、537,649千 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して2.35%の減となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率 $\left( \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \right)$	施設利用率 $\left( \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right)$	最大稼働率 $\left( \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right)$	職員一人当たり給水量 $\left( \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right)$
	%	%	%	千 $\text{m}^3$
17	99.2	67.3	77.1	1,705
18	99.2	66.5	74.7	1,701
19	99.4	66.5	73.0	1,702
20	99.8	64.9	74.1	1,648
21	99.6	63.5	71.9	1,563

(2) 建設改良について

施設の改良工事として、工事費 126 億 1,400 万円をもって、各浄水場の設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

さらに、紀の川大堰建設事業等の水源開発事業に対する負担を行っている。

## 2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成21年度		平成20年度		増減額	比率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>48,723</b>	<b>100.0</b>	<b>49,084</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 361</b>	<b>99.3</b>
<b>営業収益</b>	<b>47,401</b>	<b>97.3</b>	<b>48,514</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 1,112</b>	<b>97.7</b>
給水収益	47,367	97.2	48,506	98.8	△ 1,139	97.7
その他営業収益	34	0.1	8	0.0	27	452.5
<b>営業外収益</b>	<b>489</b>	<b>1.0</b>	<b>454</b>	<b>0.9</b>	<b>35</b>	<b>107.8</b>
受取利息	92	0.2	140	0.3	△ 48	65.8
雑収益	397	0.8	314	0.6	83	126.5
<b>特別利益</b>	<b>832</b>	<b>1.7</b>	<b>117</b>	<b>0.2</b>	<b>716</b>	<b>712.2</b>
固定資産売却益	317	0.7	117	0.2	200	271.3
その他特別利益	515	1.1	—	—	515	皆増
<b>水道事業費用</b>	<b>42,584</b>	<b>100.0</b>	<b>45,254</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,670</b>	<b>94.1</b>
<b>営業費用</b>	<b>36,043</b>	<b>84.6</b>	<b>37,562</b>	<b>83.0</b>	<b>△ 1,520</b>	<b>96.0</b>
原水及び浄水費	8,630	20.3	8,825	19.5	△ 196	97.8
送水費	3,413	8.0	3,391	7.5	23	100.7
総係費	1,426	3.3	1,644	3.6	△ 217	86.8
減価償却費	20,813	48.9	21,361	47.2	△ 548	97.4
資産減耗費	341	0.8	854	1.9	△ 514	39.9
固定資産保存費	16	0.0	18	0.0	△ 1	93.1
その他営業費用	1,403	3.3	1,469	3.2	△ 66	95.5
<b>営業外費用</b>	<b>6,541</b>	<b>15.4</b>	<b>7,221</b>	<b>16.0</b>	<b>△ 680</b>	<b>90.6</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,523	15.3	7,119	15.7	△ 596	91.6
繰延勘定償却	18	0.0	25	0.1	△ 7	73.5
雑支出	0	0.0	77	0.2	△ 77	0.1
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>471</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 471</b>	<b>皆減</b>
過年度損益修正損	—	—	471	1.0	△ 471	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>6,139</b>	<b>—</b>	<b>3,830</b>	<b>—</b>	<b>2,309</b>	<b>160.3</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 473 億 6,700 万円は、給水量の減のため前年度より 2.3%の減少となった。  
 (イ) その他営業収益 3,400 万円のうち主なものは、施設利用負担金収益 3,200 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 9,200 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、他会計への一時貸付金利息等である。  
 (イ) 雑収益 3 億 9,700 万円のうち主なものは、土地・建物使用料等の賃貸料 2 億 7,500 万円、市町村との水質共同検査にかかる受託収益 7,700 万円等である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 3 億 1,700 万円は、用地の売却による売却益である。  
 (イ) その他特別利益 5 億 1,500 万円は、平成 20 年度末に廃止した(財)大阪府水道サービス公社からの残余財産の寄付によるものである。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水及び 浄水費	1,273,762	2,926,043	1,586,657	1,076,245	1,227,394	539,700	8,629,801
送水費	986,862	1,511,106	9,784	201,553	457,960	246,125	3,413,390
総係費	984,797	0	0	49,877	2,580	389,211	1,426,465
計	3,245,421 (9.0)	4,437,149 (12.3)	1,596,441 (4.4)	1,327,675 (3.7)	1,687,934 (4.7)	1,175,036 (3.3)	13,469,656 (37.4)

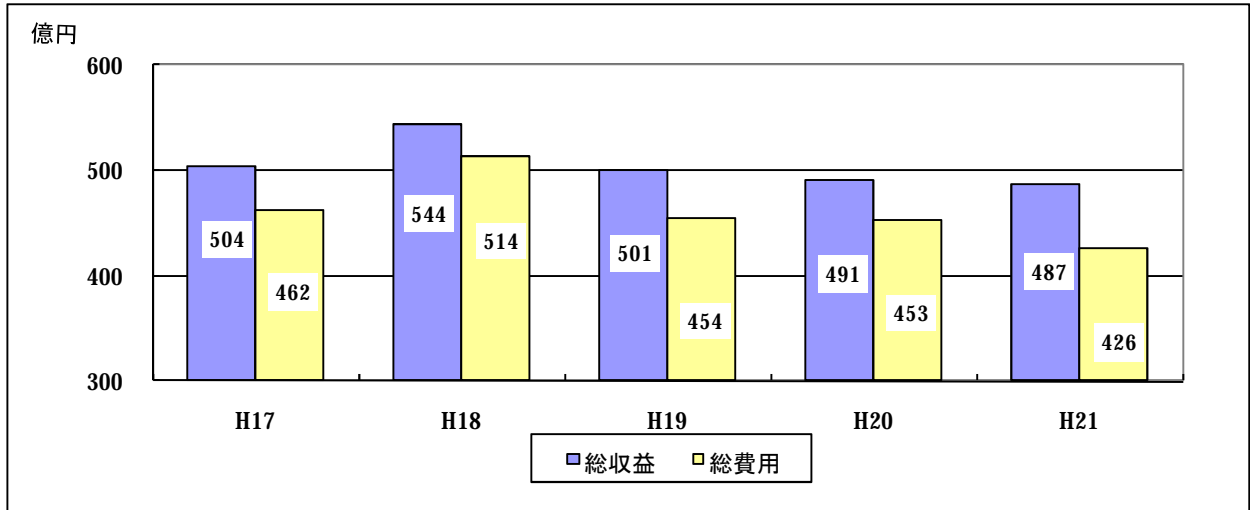
注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 208 億 1,300 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費である。  
 (ウ) 資産減耗費 3 億 4,100 万円は、老朽化施設・設備の撤去等に係る固定資産除却費等である。  
 (エ) 固定資産保存費 1,600 万円は、企業用地の管理費用である。  
 (オ) その他営業費用 14 億 300 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

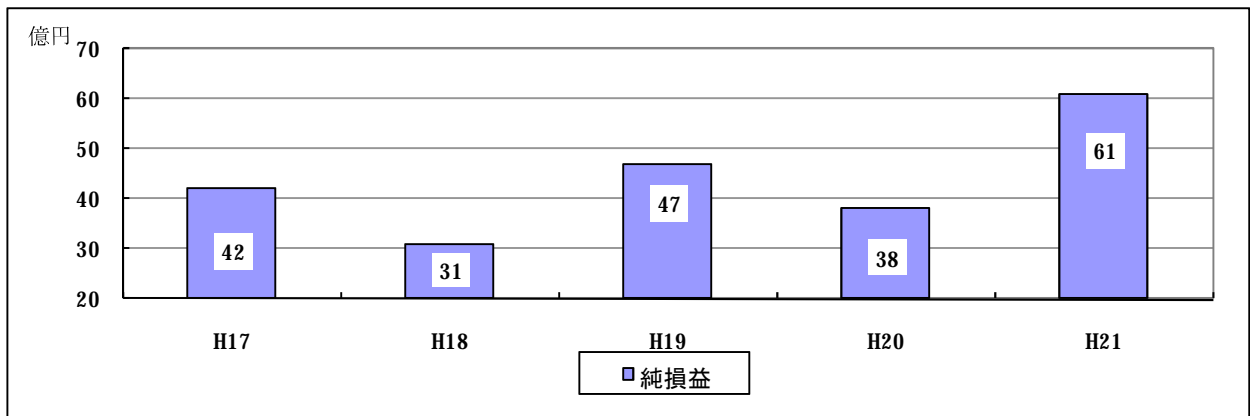
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 65 億 2,300 万円のうち主なものは、企業債利息 45 億 6,100 万円及び年賦未払金利息 19 億 5,300 万円である。  
 (イ) 繰延勘定償却 1,800 万円は、企業債の発行差金を当年度において償却した額である。

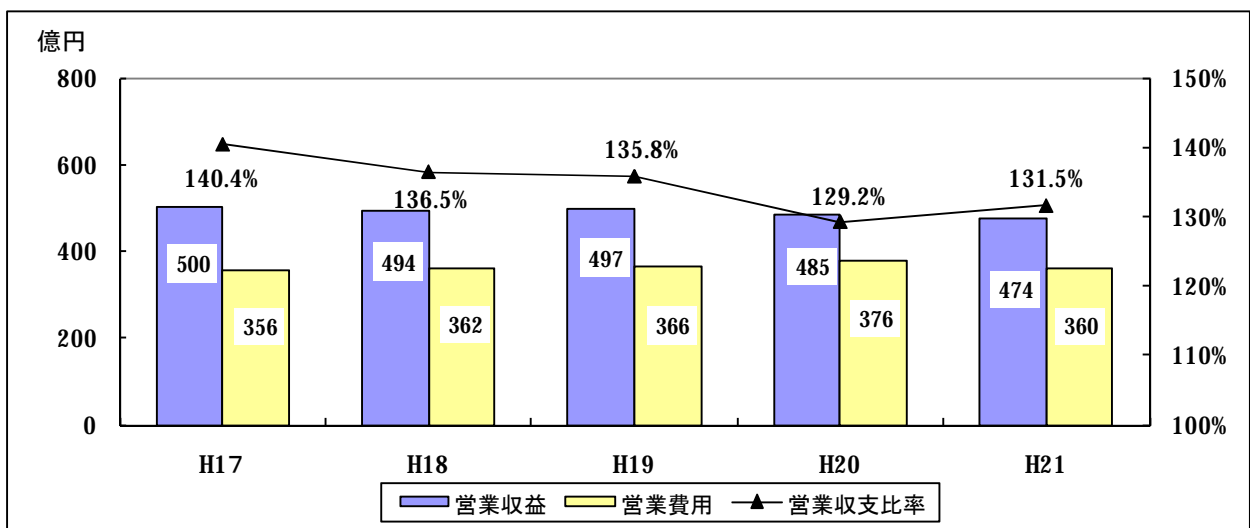
【総収益・総費用の推移】



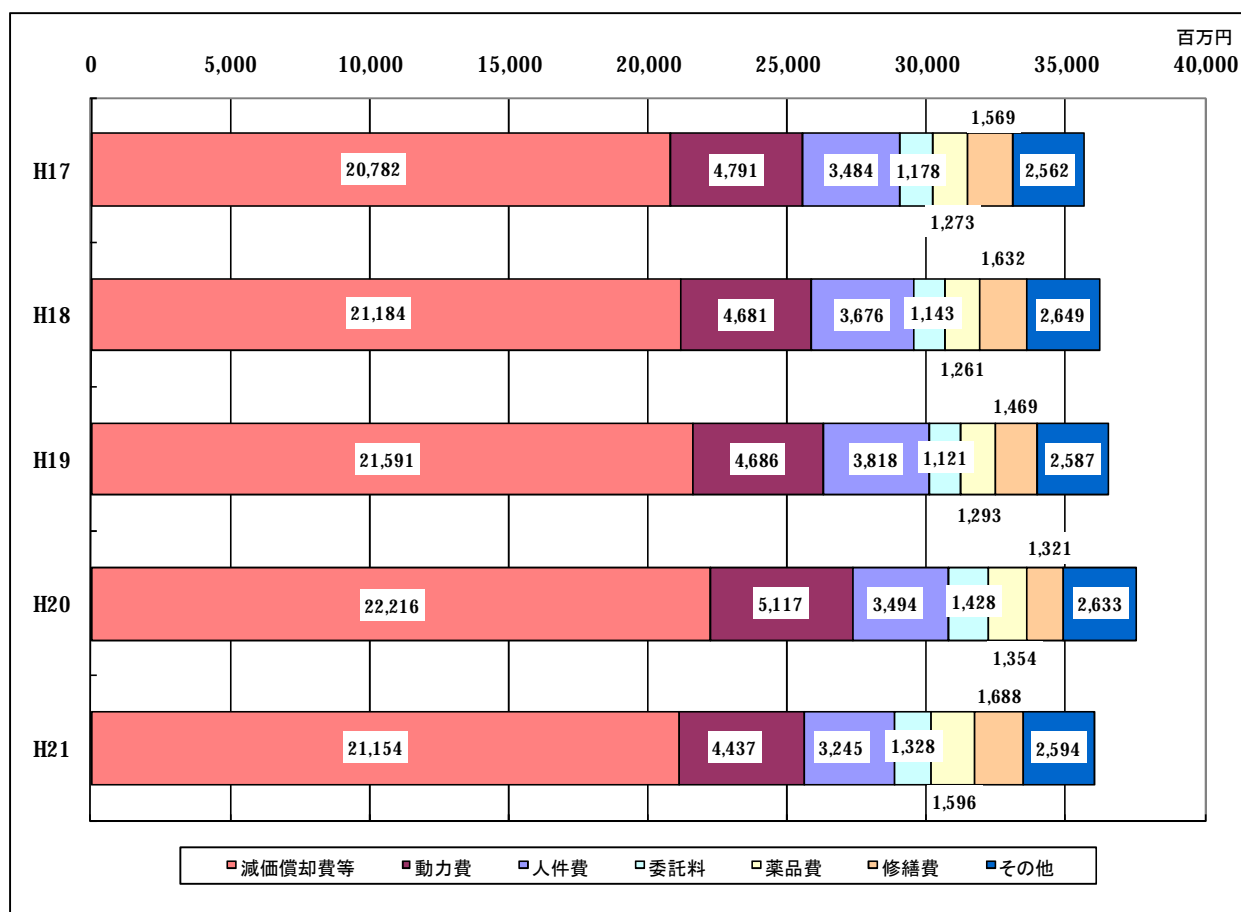
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



### 【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

### 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$ %	営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ %	職員給与費対 給水収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$ %	職員一人当たり 営業収益 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}\right)$ 千円	平均給与 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}\right)$ 千円
17	109.2	140.4	7.0	150,220	10,464
18	106.0	136.5	7.4	149,838	11,141
19	110.4	135.8	7.7	150,002	11,535
20	108.5	129.2	7.2	145,250	10,461
21	114.4	131.5	6.9	137,794	9,434

## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	513,459	93.7	524,114	94.3	△ 10,655	98.0
有 形 固 定 資 産	420,011	76.6	421,942	75.9	△ 1,932	99.5
無 形 固 定 資 産	88,536	16.2	95,041	17.1	△ 6,504	93.2
投 資	4,912	0.9	7,131	1.3	△ 2,219	68.9
<b>流 動 資 産</b>	34,498	6.3	31,876	5.7	2,622	108.2
現 金 ・ 預 金	29,409	5.4	26,696	4.8	2,712	110.2
未 収 金	4,339	0.8	4,317	0.8	22	100.5
貯 蔵 品	297	0.1	317	0.1	△ 19	93.9
前 払 金	251	0.0	546	0.1	△ 295	45.9
そ の 他 流 動 資 産	202	0.0	—	—	202	皆増
<b>繰 延 勘 定</b>	24	0.0	41	0.0	△ 17	59.3
企 業 債 発 行 差 金	24	0.0	41	0.0	△ 17	59.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>547,981</b>	<b>100.0</b>	<b>556,031</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,050</b>	<b>98.6</b>
<b>固 定 負 債</b>	34,883	6.4	42,404	7.6	△ 7,521	82.3
引 当 金	2,557	0.5	2,194	0.4	364	116.6
年 賦 未 払 金	31,566	5.8	40,014	7.2	△ 8,448	78.9
共 同 施 設 工 事 負 担 金	759	0.1	196	0.0	563	386.8
<b>流 動 負 債</b>	9,467	1.7	11,641	2.1	△ 2,174	81.3
未 払 金	8,960	1.6	10,667	1.9	△ 1,707	84.0
未 払 費 用	447	0.1	477	0.1	△ 30	93.8
未払消費税及び地方消費税	—	—	267	0.0	△ 267	皆減
そ の 他 流 動 負 債	60	0.0	231	0.0	△ 170	26.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>44,350</b>	<b>8.1</b>	<b>54,045</b>	<b>9.7</b>	<b>△ 9,695</b>	<b>82.1</b>
<b>資 本 金</b>	342,103	62.4	347,142	62.4	△ 5,039	98.5
自 己 資 本 金	162,739	29.7	162,504	29.2	235	100.1
借 入 資 本 金	179,364	32.7	184,638	33.2	△ 5,274	97.1
<b>剰 余 金</b>	161,528	29.5	154,844	27.8	6,684	104.3
資 本 剰 余 金	143,863	26.3	143,126	25.7	737	100.5
利 益 剰 余 金	17,665	3.2	11,718	2.1	5,947	150.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>503,631</b>	<b>91.9</b>	<b>501,986</b>	<b>90.3</b>	<b>1,645</b>	<b>100.3</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>547,981</b>	<b>100.0</b>	<b>556,031</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,050</b>	<b>98.6</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度 当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当 年 度 減価償却高 (D)	平成21年度 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引増減額 (B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 682,740	百万円 21,974	百万円 15,548	百万円 6,426	百万円 8,358	百万円 269,155	百万円 420,011	
土 地	31,941	187	17	170			32,111	
建 物 等 (建設仮勘定)	650,799 (34,366)	21,787 (12,518)	15,531 (9,211)	6,256 (3,307)	8,358	269,155	387,900 (37,673)	
無形固定資産	95,041	548	0	548			7,053	
投 資	7,131	43	2,263	△ 2,219			4,912	
計	784,911 (34,366)	22,566 (12,518)	17,811 (9,211)	4,755 (3,307)	8,358	269,155	513,459 (37,673)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 219 億 7,400 万円のうち主なものは、建設仮勘定 125 億 1,800 万円、構築物 20 億 1,100 万円、機械及び装置 69 億 5,100 万円である。

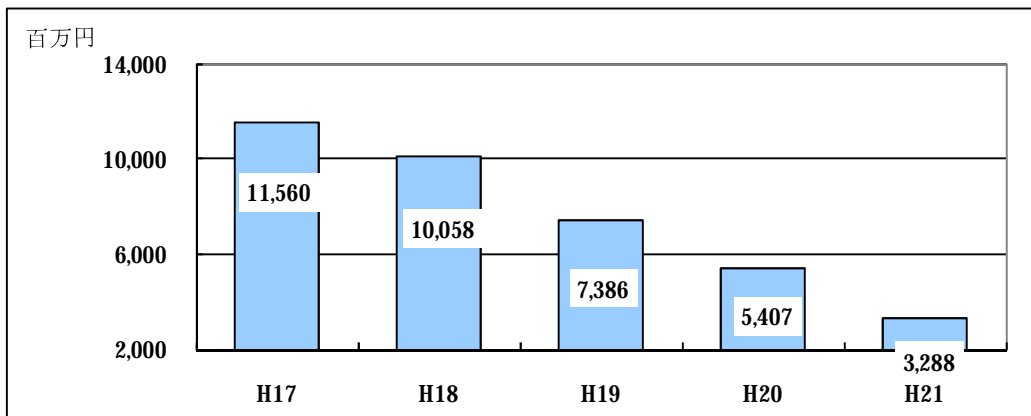
また、減少額 155 億 4,800 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 92 億 1,100 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 5 億 4,800 万円のうち主なものは、ダム使用权 4 億 7,400 万円である。

(ウ) 投資の増加額 4,300 万円は、水道事業基金の運用益を基金に組み入れたものであり、また減少額 22 億 6,300 万円のうち主なものは、琵琶湖開発事業割賦負担金、日吉ダム建設事業割賦負担金の財源に充当するため水道事業基金を取り崩したものである。

なお、当年度末の水道事業基金残高は 32 億 8,800 万円である。

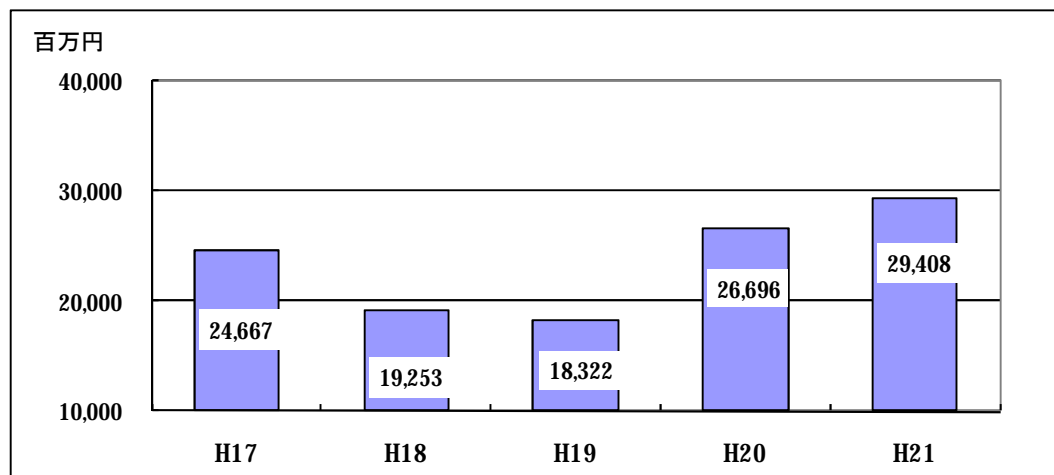
【水道事業基金残高の推移】



## イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 27 億 1,200 万円増加している。

### 【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 43 億 3,900 万円のうち主なものは、他の自治体に対する平成 22 年 3 月分の料金収入 40 億 6,900 万円である。

(ウ) 貯蔵品 2 億 9,700 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 6,600 万円や管類 6,400 万円である。

(エ) 前払金 2 億 5,100 万円は、工事費の前払いによるものである。

(オ) その他流動資産 2 億 200 万円は、仮払金である。

## ウ 固定負債について

(ア) 引当金 25 億 5,700 万円は退職給与引当金である。

(イ) 年賦未払金 315 億 6,600 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、琵琶湖開発事業及び日吉ダム建設事業の割賦負担金の元金償還により、前年度に比較して減少している。

(ウ) 共同工事負担金 7 億 5,900 万円のうち主なものは庭窪浄水場施設工事負担金である。

## エ 流動負債について

(ア) 未払金 89 億 6,000 万円は、工事代金及び一般管理経費等の未払分である。

(イ) 未払費用 4 億 4,700 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。

(ウ) その他流動負債 6,000 万円は預り金及び工事代金等にかかる仮受金である。

## オ 資本金について

(ア) 自己資本金 1,627 億 3,900 万円のうち主なものは、繰入資本金（企業開始後の追加出資金額）1,282 億 3,100 万円である。

(イ) 借入資本金 1,793 億 6,400 万円は企業債の未償還残高である。

## カ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1,438 億 6,300 万円のうち主なものは、国庫補助金である。

(イ) 利益剰余金 176 億 6,500 万円は建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金である。



【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\left( \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$
	%	%	%
17	51.8	141.8	134.0
18	53.5	184.8	173.9
19	55.2	162.6	135.6
20	57.1	273.8	266.4
21	59.2	364.4	356.5

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が47億9,600万円増加した。その要因は、資本的収支において、企業債収入等により107億8,800万円の収入があったものの、建設改良費や企業債償還金等により345億800万円の支出があったことから、237億2,000万円の資金不足となったが、収益的収支において、資金を必要としない減価償却費208億1,300万円等により、285億1,600万円の資金剰余が生じたためである。

資金運用表

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支		経常利益	5,306	
			減価償却費	20,813	
			一時償却	—	
			固定資産除却費	338	
			繰延勘定償却	18	
		退職給与引当金	364		
		消費税資本的収支調整額	844		
	小計	—	小計	27,683	
			<b>経常収支での資金剰余</b>	<b>27,683</b>	
特別収支	小計	—	特別利益	832	
			(土地売却益等)		
			小計	832	
			<b>特別収支での資金剰余</b>	<b>832</b>	
	合計	—	合計	28,516	
			<b>収益的収支での資金剰余</b>	<b>28,516</b>	
資本的収支	建設収支	建設改良費	22,585	企業債収入	6,549
				出資金	—
				国庫補助金	902
				工事負担金	423
				共同施設工事負担金	591
				基金繰入金	2,163
		小計	22,585	小計	10,627
		<b>建設収支での資金不足</b>	<b>11,959</b>		
	その他収支	企業債償還金	11,824	固定資産売却代金	17
		基金組入金	43	基金収入	43
国庫返納金		54	長期貸付金返還金	—	
投資有価証券		—	投資有価証券	0	
出資金		—	雑収入	100	
	小計	11,922	小計	161	
	<b>その他収支での資金不足</b>	<b>11,761</b>			
	合計	34,508	合計	10,788	
	<b>資本的収支での資金不足</b>	<b>23,720</b>			
	<b>運転資金の増加額</b>	<b>4,796</b>			
	総計	39,304	総計	39,304	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

流動資産（プラスの運転資金）は、前払金が2億9,500万円減少したが、現金・預金が27億1,200万円増加したこと等により、26億2,200万円の増加となった。また、流動負債（マイナスの運転資金）は、未払金の減少等により21億7,400万円減少した。この結果、当年度の運転資金は前年比47億9,600万円増加し、その残高は250億3,100万円となった。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成20年度末 (A)	平成21年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	26,696	29,409	2,712	2,712
未収金	4,317	4,339	22	22
貯蔵品	317	297	△ 19	△ 19
前払金	546	251	△ 295	△ 295
その他流動資産	-	202	202	202
<b>流動資産計</b>	<b>31,876</b>	<b>34,498</b>	<b>2,622</b>	<b>2,622</b>
未払金	10,667	8,960	△ 1,707	1,707
未払費用	477	447	△ 30	30
未払消費税 及び地方消費税	267	-	△ 267	267
その他流動負債	231	60	△ 170	170
<b>流動負債計</b>	<b>11,641</b>	<b>9,467</b>	<b>△ 2,174</b>	<b>2,174</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>20,235</b>	<b>25,031</b>	<b>4,796</b>	<b>4,796</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高 = 流動資産 - 流動負債

## II 大阪府工業用水道事業会計

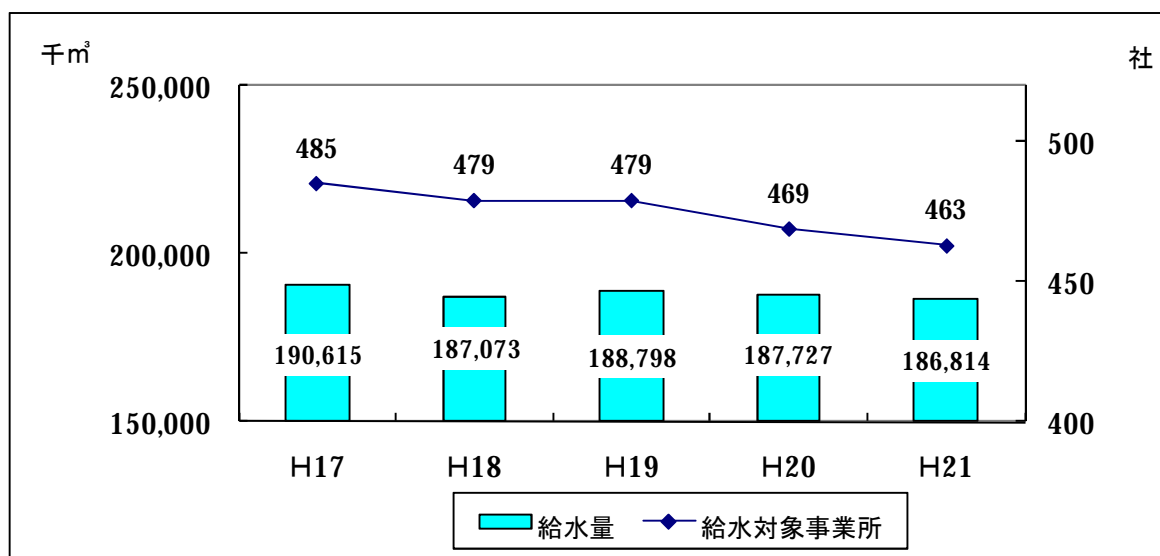
### 1 事業の概要

大阪府工業用水道事業は、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。また、「長期施設整備基本計画」(平成17年3月策定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。具体的には、平成21年度までの5ヶ年計画で中期整備事業を実施している。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ**463**事業所(社)であって、その年間給水量(有収水量)は**186,814**千<sup>3</sup>で、前年度に比較して**0.5%**の減となっている。

#### 【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

#### 【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率 $\left( \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \right)$ %	施設利用率 $\left( \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right)$ %	最大稼働率 $\left( \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right)$ %	職員一人当たり給水量 $\left( \frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right)$ 千 <sup>3</sup>
17	98.6	45.4	51.8	2,072
18	100.9	43.7	50.6	2,033
19	100.2	43.2	50.1	2,075
20	100.5	41.6	49.7	2,109
21	99.2	38.8	46.6	2,099

#### (2) 建設改良について

当年度の建設改良工事については、工事費**72億7,000**万円をもって大庭浄水場や三島浄水場等の施設整備工事をはじめ、耐震性強化のために配水管路の布設替および水管橋補強工事を実施している。

## 2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>工業用水道事業収益</b>	<b>10,369</b>	<b>100.0</b>	<b>9,258</b>	<b>100.0</b>	<b>1,112</b>	<b>112.0</b>
<b>営業収益</b>	<b>8,281</b>	<b>79.9</b>	<b>9,024</b>	<b>97.5</b>	<b>△ 743</b>	<b>91.8</b>
給水収益	8,088	78.0	8,760	94.6	△ 672	92.3
その他営業収益	193	1.9	263	2.8	△ 71	73.2
<b>営業外収益</b>	<b>187</b>	<b>1.8</b>	<b>234</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 46</b>	<b>80.1</b>
受取利息	94	0.9	103	1.1	△ 8	91.9
他会計補助金	80	0.8	117	1.3	△ 37	68.5
雑収益	13	0.1	14	0.2	△ 1	92.1
<b>特別利益</b>	<b>1,901</b>	<b>18.3</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,901</b>	<b>皆増</b>
その他特別利益	1,901	18.3	—	—	1,901	皆増
<b>工業用水道事業費用</b>	<b>7,622</b>	<b>100.0</b>	<b>8,178</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 556</b>	<b>93.2</b>
<b>営業費用</b>	<b>6,744</b>	<b>88.5</b>	<b>7,067</b>	<b>86.4</b>	<b>△ 323</b>	<b>95.4</b>
原水費	1,020	13.4	1,072	13.1	△ 51	95.2
配水費	809	10.6	858	10.5	△ 48	94.4
総係費	504	6.6	591	7.2	△ 87	85.3
減価償却費	3,940	51.7	3,961	48.4	△ 21	99.5
資産減耗費	39	0.5	101	1.2	△ 62	38.5
固定資産保存費	4	0.1	1	0.0	3	610.6
その他営業費用	428	5.6	485	5.9	△ 58	88.1
<b>営業外費用</b>	<b>878</b>	<b>11.5</b>	<b>1,074</b>	<b>13.1</b>	<b>△ 196</b>	<b>81.7</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	856	11.2	1,074	13.1	△ 218	79.7
雑支出	22	0.3	0	0.0	22	4472.9
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>36</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 36</b>	<b>皆減</b>
過年度損益修正損	—	—	36	0.4	△ 36	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>2,747</b>	<b>—</b>	<b>1,080</b>	<b>—</b>	<b>1,667</b>	<b>254.4</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 80 億 8,800 万円は、工業用水給水料金 80 億 8,300 万円、量水器使用料 500 万円である。工業用水給水料金は、企業の水利用の合理化や廃業等による給水の廃止などにより減少傾向が続いている。
- (イ) その他営業収益 1 億 9,300 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の 4 市から受け入れた施設利用負担金 1 億 7,400 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 9,400 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息及び他会計への一時貸付金利息である。
- (イ) 他会計補助金 8,000 万円は、工業用水道事業に対する補助金として、地域整備事業会計から繰り入れたものである。
- (ウ) 雑収益 1,300 万円のうち主なものは、土地・建物使用料等の賃貸料 1,100 万円である。

ウ 特別利益について

特別利益 19 億 100 万円は、平成 21 年度から開始した基本使用水量の減量・廃止負担金制度導入に伴う負担金収入である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	278,993	315,508	87,044	147,460	71,132	119,967	1,020,104
配水費	273,134	246,393	84,655	102,771	27	102,151	809,131
総係費	372,438	0	14,031	534	0	117,101	504,104
計	924,565 (13.7)	561,901 (8.3)	185,730 (2.8)	250,765 (3.7)	71,159 (1.1)	339,219 (5.0)	2,333,339 (34.6)

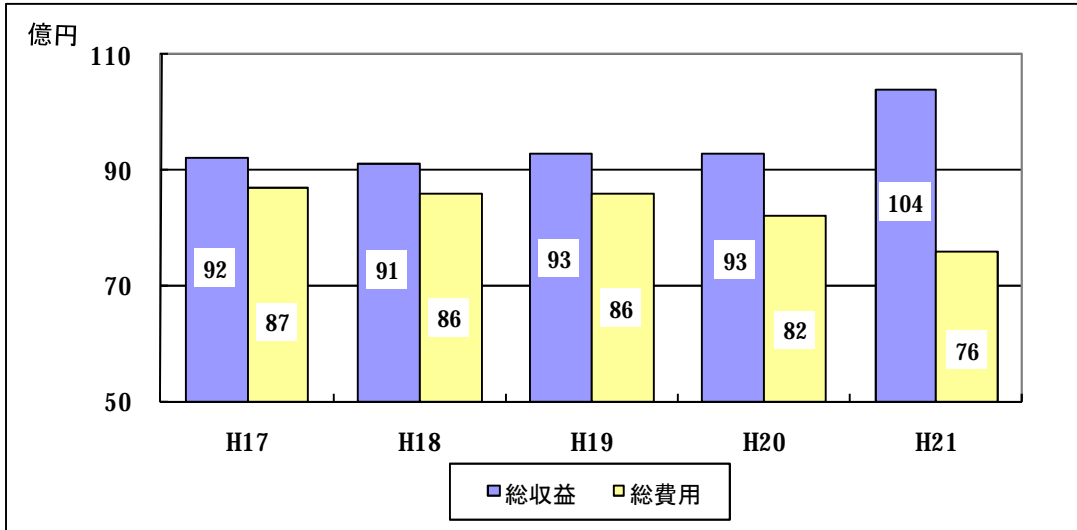
注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 39 億 4,000 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費である。
- (ウ) 資産減耗費 3,900 万円は、固定資産除却費である。
- (エ) 固定資産保存費 400 万円は、企業用地の管理費用である。
- (オ) その他営業費用 4 億 2,800 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金 4 億 1,100 万円である。

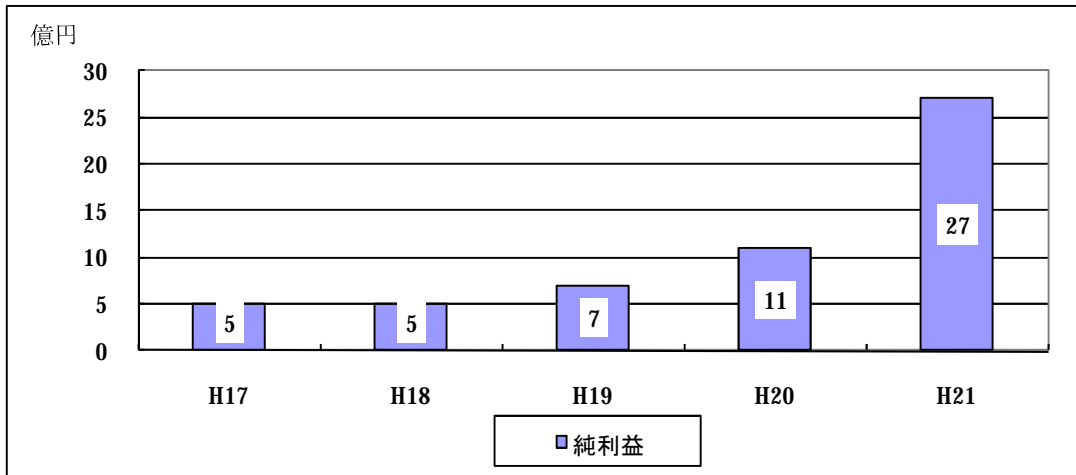
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 8 億 5,600 万円は、企業債利息 5 億 3,400 万円及び年賦未払金利息 3 億 2,200 万円である。
- (イ) 雑支出 2,200 万円のうち主なものは、消費税および地方消費税にかかる雑支出 2,100 万円である。

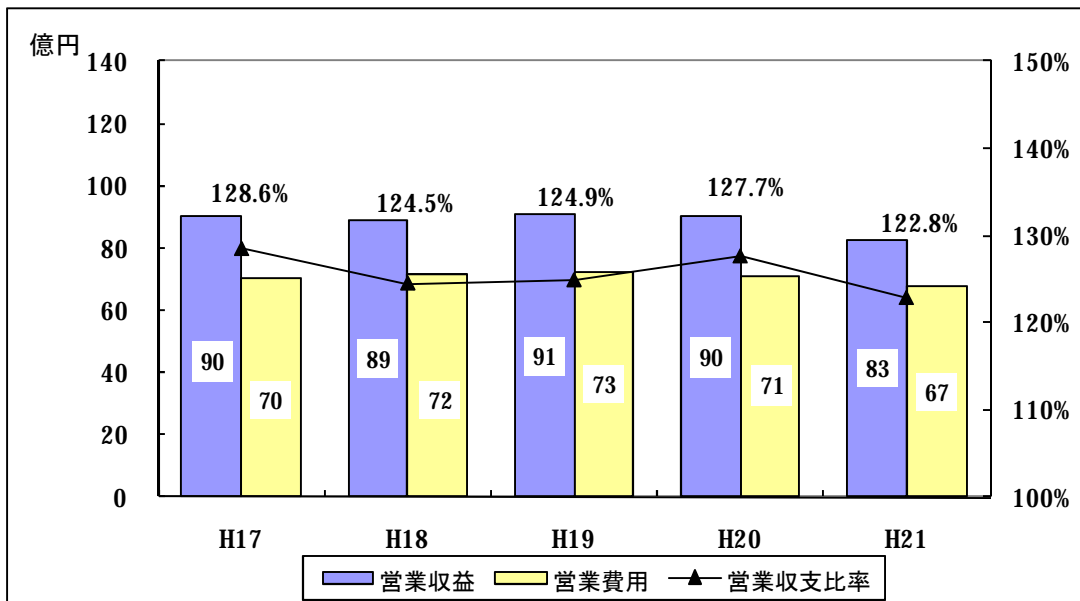
【総収益・総費用の推移】



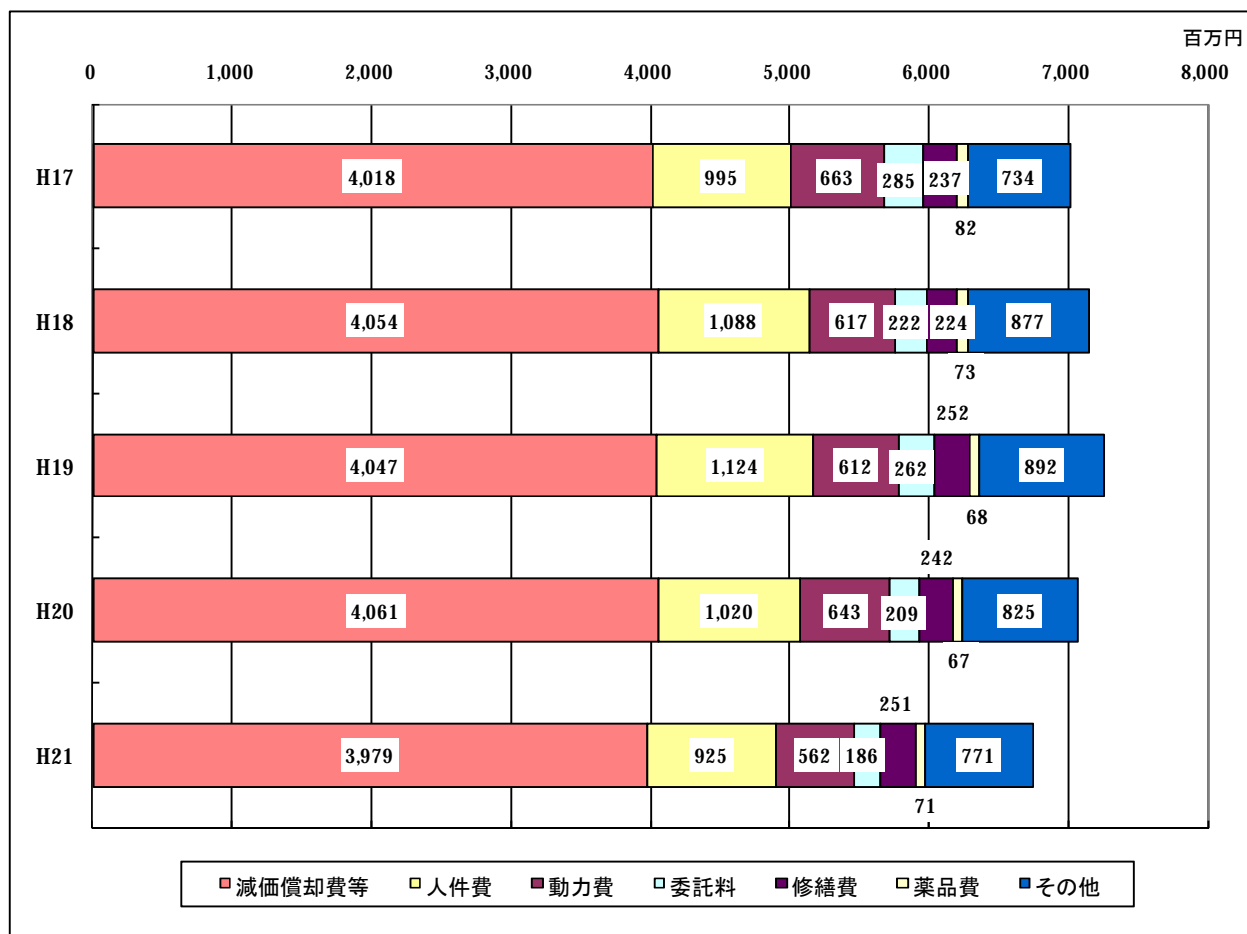
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



### 【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

### 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\left[ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	営業収支比率 $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	職員給与費対 給水収益比率 $\left[ \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right]$	職員一人当たり 営業収益 $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right]$	平均給与 $\left[ \frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right]$
	%	%	%	千円	千円
17	105.8	128.6	11.2	97,989	10,812
18	105.5	124.5	12.5	96,805	11,822
19	108.7	124.9	12.7	99,584	12,354
20	113.2	127.7	11.6	101,390	11,458
21	136.0	122.8	11.4	93,045	10,388



## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科 目	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>69,663</b>	<b>85.1</b>	<b>66,748</b>	<b>85.4</b>	<b>2,915</b>	<b>104.4</b>
有形固定資産	58,679	71.6	53,610	68.6	5,069	109.5
無形固定資産	7,389	9.0	9,541	12.2	△ 2,151	77.4
投 資	3,595	4.4	3,597	4.6	△ 2	100.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,240</b>	<b>14.9</b>	<b>11,454</b>	<b>14.6</b>	<b>786</b>	<b>106.9</b>
現金・預金	10,437	12.7	7,340	9.4	3,097	142.2
未 収 金	1,614	2.0	882	1.1	732	183.1
有 価 証 券	—	—	2,988	3.8	△ 2,988	皆減
貯 蔵 品	93	0.1	100	0.1	△ 7	92.6
前 払 金	92	0.1	141	0.2	△ 49	65.4
その他流動資産	4	0.0	4	0.0	1	113.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>81,903</b>	<b>100.0</b>	<b>78,202</b>	<b>100.0</b>	<b>3,701</b>	<b>104.7</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>5,747</b>	<b>7.0</b>	<b>6,458</b>	<b>8.3</b>	<b>△ 711</b>	<b>89.0</b>
引 当 金	878	1.1	753	1.0	125	116.6
年 賦 未 払 金	4,869	5.9	5,685	7.3	△ 815	85.7
共同施設工事負担金	—	—	20	0.0	△ 20	皆減
<b>流 動 負 債</b>	<b>5,125</b>	<b>6.3</b>	<b>3,809</b>	<b>4.9</b>	<b>1,316</b>	<b>134.5</b>
未 払 金	4,579	5.6	2,730	3.5	1,850	167.8
未 払 費 用	32	0.0	34	0.0	△ 2	94.5
その他流動負債	514	0.6	1,046	1.3	△ 532	49.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,872</b>	<b>13.3</b>	<b>10,267</b>	<b>13.1</b>	<b>605</b>	<b>105.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>25,522</b>	<b>31.2</b>	<b>25,785</b>	<b>33.0</b>	<b>△ 263</b>	<b>99.0</b>
自 己 資 本 金	5,026	6.1	4,972	6.4	54	101.1
借 入 資 本 金	20,496	25.0	20,813	26.6	△ 317	98.5
<b>剰 余 金</b>	<b>45,509</b>	<b>55.6</b>	<b>42,149</b>	<b>53.9</b>	<b>3,359</b>	<b>108.0</b>
資 本 剰 余 金	38,725	47.3	38,058	48.7	666	101.8
利 益 剰 余 金	6,784	8.3	4,091	5.2	2,693	165.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>71,031</b>	<b>86.7</b>	<b>67,934</b>	<b>86.9</b>	<b>3,097</b>	<b>104.6</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>81,903</b>	<b>100.0</b>	<b>78,202</b>	<b>100.0</b>	<b>3,701</b>	<b>104.7</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度 当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当 年 度 減価償却高 (D)	平成21年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引増減額 (B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 92,285	百万円 9,740	百万円 3,161	百万円 6,579	百万円 1,510	百万円 40,185	百万円	百万円 58,679
土地	2,508	0	0	0				2,508
建物等 (建設仮勘定)	89,776 (4,520)	9,740 (6,927)	3,161 (2,818)	6,579 (4,109)	1,510	40,185		56,171 (8,629)
無形固定資産	9,541	2	0	2			2,154	7,389
投 資	3,597	0	2	△ 2				3,595
計	105,422 (4,520)	9,742 (6,927)	3,163 (2,818)	6,579 (4,109)	1,510	40,185	2,154	69,663 (8,629)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 97 億 4,000 万円のうち主なものは、建設仮勘定 69 億 2,700 万円、構築物 23 億 7,800 万円、機械及び装置 4 億 1,900 万円である。

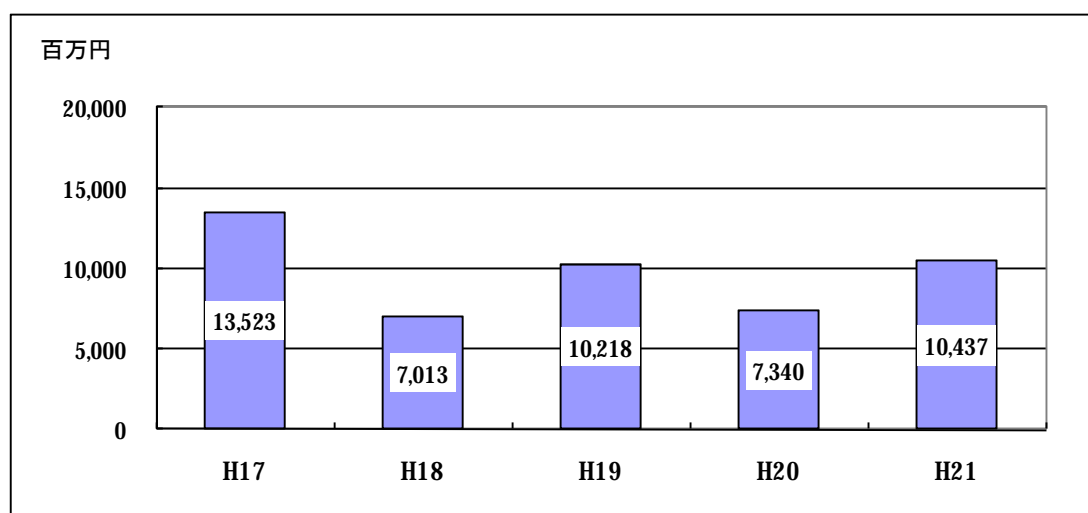
また、減少額 31 億 6,100 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 28 億 1,800 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 200 万円は、施設利用権である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 30 億 9,700 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 16 億 1,400 万円のうち主なものは、平成 22 年 3 月分の料金収入 5 億 8,500 万円、減量・廃止負担金収入の未収分 8 億 6,100 万円である。
- (ウ) 貯蔵品 9,300 万円のうち主なものは、蓋類の 2,300 万円、薬品類の 1,700 万円、管類の 1,700 万円である。
- (エ) 前払金 9,200 万円は、工事費の前払によるものである。
- (オ) その他流動資産 400 万円は、仮払金である。

ウ 固定負債について

- (ア) 引当金 8 億 7,800 万円は退職給与引当金である。
- (イ) 年賦未払金 48 億 6,900 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、琵琶湖開発事業に係る割賦負担金の元金償還により、前年度に比較して減少している。

エ 流動負債について

- (ア) 未払金 45 億 7,900 万円は、工事代金及び一般管理経費等の未払分である。
- (イ) 未払費用 3,200 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (ウ) その他流動負債 5 億 1,400 万円のうち主なものは、給水保証金 4 億 7,900 万円である。

オ 資本金について

- (ア) 自己資本金 50 億 2,600 万円のうち主なものは、繰入資本金（企業開始後の追加出資金額）30 億 1,100 万円であり、減債積立金の振替により、前年度に比較して増加している。
- (イ) 借入資本金 204 億 9,600 万円は企業債の未償還残高である。

カ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 387 億 2,500 万円は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金等である。
- (イ) 利益剰余金 67 億 8,400 万円は建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金である。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 〔 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 〕 %	流動比率 〔 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 〕 %	当座比率 〔 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 〕 %
17	52.7	563.4	522.8
18	55.4	714.7	425.4
19	57.0	630.7	562.7
20	60.3	300.7	215.8
21	61.7	238.8	235.2

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が5億3000万円減少した。その要因は、収益的収支で、資金を必要としない減価償却費39億4,000万円等により、71億9,100万円の資金剰余が生じ、資本的収支において、企業債収入等により25億4,200万円の収入があったものの、建設改良費や企業債償還金等により102億6,200万円の支出があったことから、資本的収支全体では77億2,000万円の資金不足となったためである。

資金運用表

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉			
	項目	金額	項目	金額		
収益的収支	経常収支		経常利益	846		
			減価償却費	3,940		
			固定資産除却費	39		
			退職給与引当金	125		
			消費税資本的収支調整額	339		
	小計	—	小計	5,290		
			<b>経常収支での資金剰余</b>	5,290		
特別収支	特別収支		特別利益	1,901		
			(その他特別利益)			
		小計	—	小計	1,901	
	<b>特別収支での資金不足</b>		<b>特別収支での資金剰余</b>	1,901		
	合計	0	合計	7,191		
			<b>収益的収支での資金剰余</b>	7,191		
資本的収支	建設収支	建設改良費	8,129	企業債収入	1,813	
				国庫補助金	106	
				工事負担金	187	
				共同施設工事負担金	—	
		小計	8,129	小計	2,105	
		<b>建設収支での資金不足</b>	6,024			
	その他収支	その他収支	企業債償還金	2,130	他会計補助金	435
			雑支出	3	投資有価証券	2
			投資有価証券	—	雑収入	—
			出資金	—		
小計			2,133	小計	436	
	<b>その他収支での資金不足</b>	1,696				
	合計	10,262	合計	2,542		
	<b>資本的収支での資金不足</b>	7,720				
			<b>運転資金の減少額</b>	530		
	総計	10,262	総計	10,262		

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

流動資産（プラスの運転資金）は、有価証券が 29 億 8,800 万円減少したが、現金・預金が 30 億 9,700 万円増加したこと等により 7 億 8,600 万円の増加となった。また、流動負債（マイナスの運転資金）は、その他流動負債が 5 億 3,200 万円減少したが、未払金が 18 億 5,000 万円増加したことにより 13 億 1,600 万円増加した。この結果、当年度の運転資金は前年比 5 億 3,000 万円減少し、その残高は 71 億 1,500 万円となった。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成20年度末 (A)	平成21年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	7,340	10,437	3,097	3,097
未収金	882	1,614	732	732
有価証券	2,988	-	△ 2,988	△ 2,988
貯蔵品	100	93	△ 7	△ 7
前払金	141	92	△ 49	△ 49
その他流動資産	4	4	1	1
<b>流動資産計</b>	<b>11,454</b>	<b>12,240</b>	<b>786</b>	<b>786</b>
未払金	2,730	4,579	1,850	△ 1,850
未払費用	34	32	△ 2	2
その他流動負債	1,046	514	△ 532	532
<b>流動負債計</b>	<b>3,809</b>	<b>5,125</b>	<b>1,316</b>	<b>△ 1,316</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>7,645</b>	<b>7,115</b>	<b>△ 530</b>	<b>△ 530</b>

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高 = 流動資産 - 流動負債